

食品産業動向調査結果

調査要領

調査時点 平成23年7月1日

調査期間 平成23年上半期実績及び平成23年下半期見通しについて調査

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送又はファックスにより回収

【調査対象企業】

当公庫取引先を含む食品関係企業 6,659社
回答先数 2,666社（回答率：40.0%）

《内訳》	食品製造業	1,649社
	食品卸売業	706社
	食品小売業	244社
	飲食店	67社

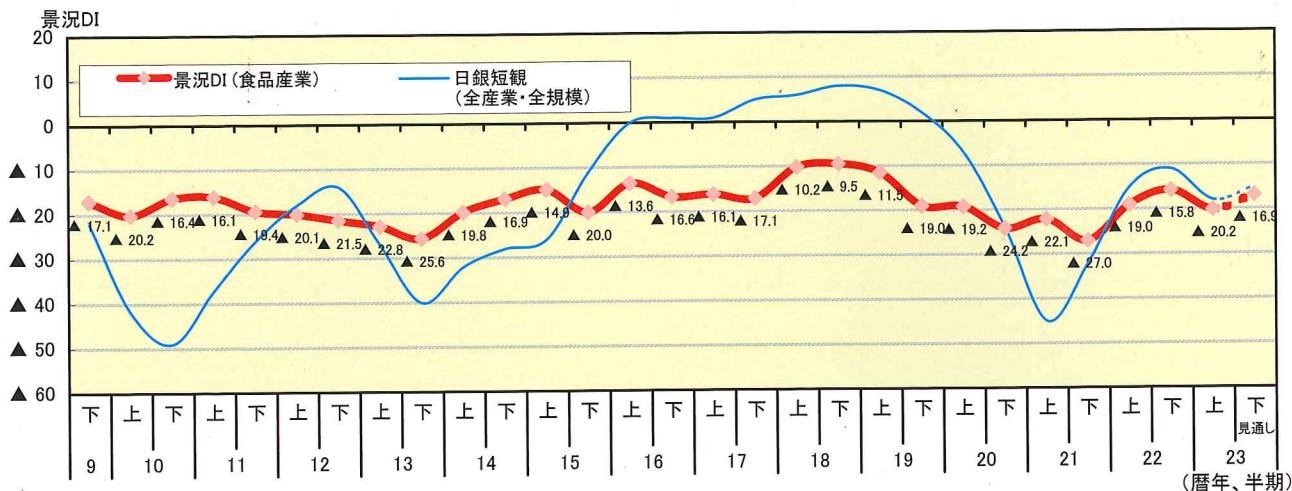


平成23年9月

1 景況DIの推移 (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを平均して算出)

食品産業景況感は持ち直しから小幅な悪化に、下半期は改善見通し

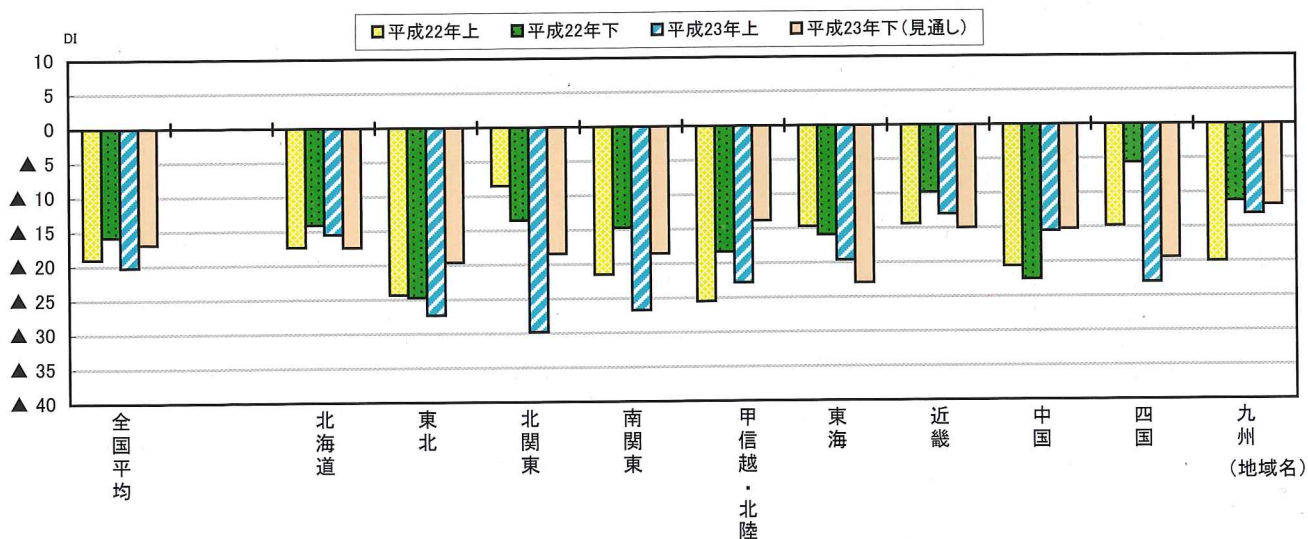
- 景況DIは、これまで2半期連続で上昇となり景気回復の流れが見えてきていましたが、今回の平成23年上半期調査では売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに低下となり、全体としての景況DIが4.4ポイント低下のマイナス20.2と小幅ながら悪化に転じる結果となりました。
- 先行きの23年下半期見通しについては、資金繰りDIがさらに低下するものの、売上高DI、経常利益DIが上昇すると見込んでおり、景況DIとしては3.3ポイント上昇しマイナス16.9の小幅な改善となっています。



(注) 日銀短観は、毎年4~6月、10~12月の数値を用いた。

2 地域別景況DIの推移

- 23年上半期の地域別景況DIは、中国地域が7.0ポイントの改善となった以外は、他の地域では1.4~17.4(全国平均4.4)ポイントの悪化となりました。
- 特に、四国17.4ポイント、北関東16.3ポイント、南関東12.0ポイントの大幅な低下となり、北関東はマイナス29.8と全国最低の水準となった。
- 23年下半期は、北海道、東海、近畿で1.9~3.3ポイントの悪化、それ以外の地域では0.3~11.4(全国平均3.3)ポイントの改善となる見通しです。



(注) 地域の区分

北海道……北海道
 東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東……茨城県、栃木県、群馬県
 南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

3 業種別景況DIの推移

【製造業】

- 23年上半期の景況DIは0.3ポイント低下しマイナス18.9のやや悪化。
- 23年下半期の景況DIは4.2ポイント上昇しマイナス14.7の改善となる見通し。

【卸売業】

- 23年上半期の景況DIは17.3ポイント低下しマイナス24.6の大幅な悪化。
- 23年下半期の景況DIは1.4ポイント上昇しマイナス23.2の改善となる見通し。

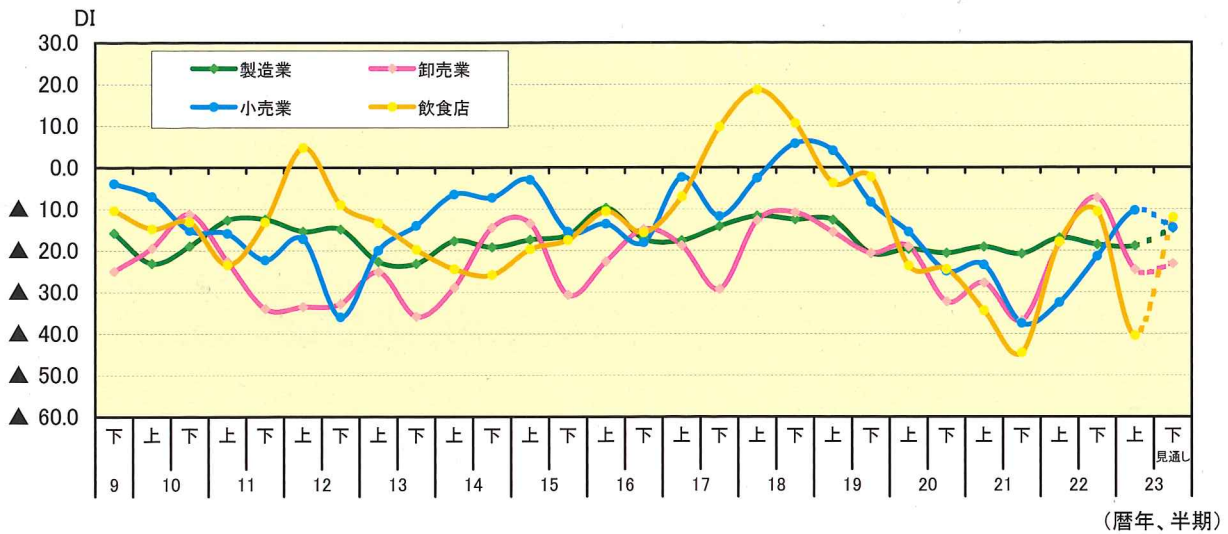
【小売業】

- 23年上半期の景況DIは11.0ポイント上昇しマイナス10.4の大幅な改善。
- 23年下半期の景況DIは4.1ポイント低下しマイナス14.5の悪化となる見通し。

【飲食店】

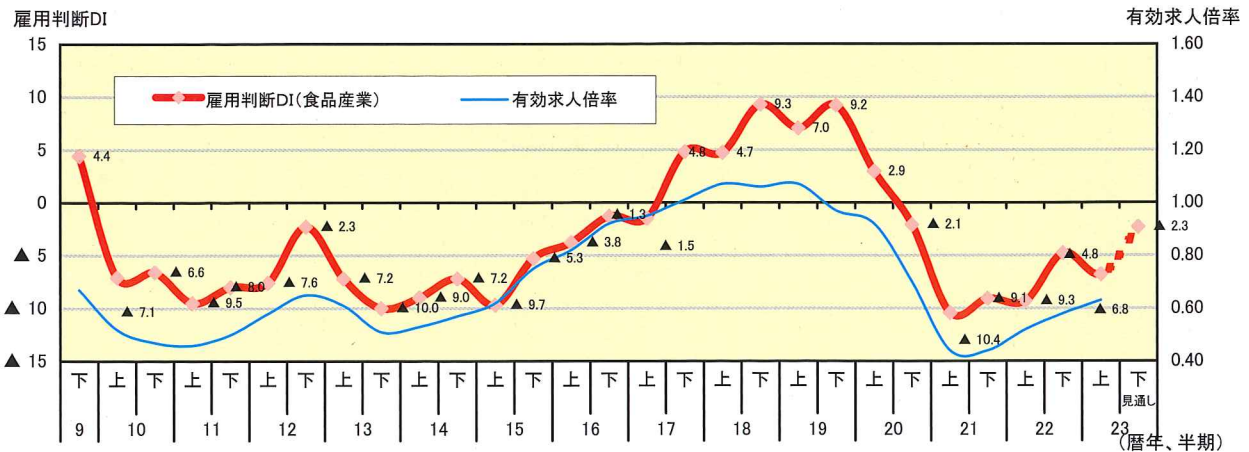
- 23年上半期の景況DIは29.8ポイント低下しマイナス40.5の大幅な悪化。
- 23年下半期の景況DIは28.4ポイント上昇しマイナス12.1の改善となる見通し。

	17年上半期	17年下半期	18年上半期	18年下半期	19年上半期	19年下半期	20年上半期	20年下半期	21年上半期	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期見通し
製造業	▲17.6	▲14.2	▲11.7	▲12.6	▲12.7	▲20.7	▲19.6	▲20.6	▲19.1	▲20.8	▲17.0	▲18.6	▲18.9	▲14.7
卸売業	▲18.8	▲29.3	▲12.8	▲10.9	▲15.6	▲20.6	▲19.1	▲32.3	▲27.8	▲36.9	▲18.3	▲7.3	▲24.6	▲23.2
小売業	▲2.4	▲11.8	▲2.6	5.7	4.0	▲8.4	▲15.5	▲25.0	▲23.4	▲37.5	▲32.5	▲21.4	▲10.4	▲14.5
飲食店	▲7.1	9.7	18.6	10.5	▲3.8	▲2.3	▲23.7	▲24.5	▲34.5	▲44.6	▲17.9	▲10.7	▲40.5	▲12.1



4 雇用判断DIの推移 (「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値)

- 23年上半期の雇用判断DIは、前回調査時よりも2.0ポイント低下しマイナス6.8とやや雇用過剰感が増す結果となりました。
- 23年下半期見通しでは4.5ポイント上昇となっており、食品産業では過剰感が和らぎ雇用環境が改善されると見込んでいます。

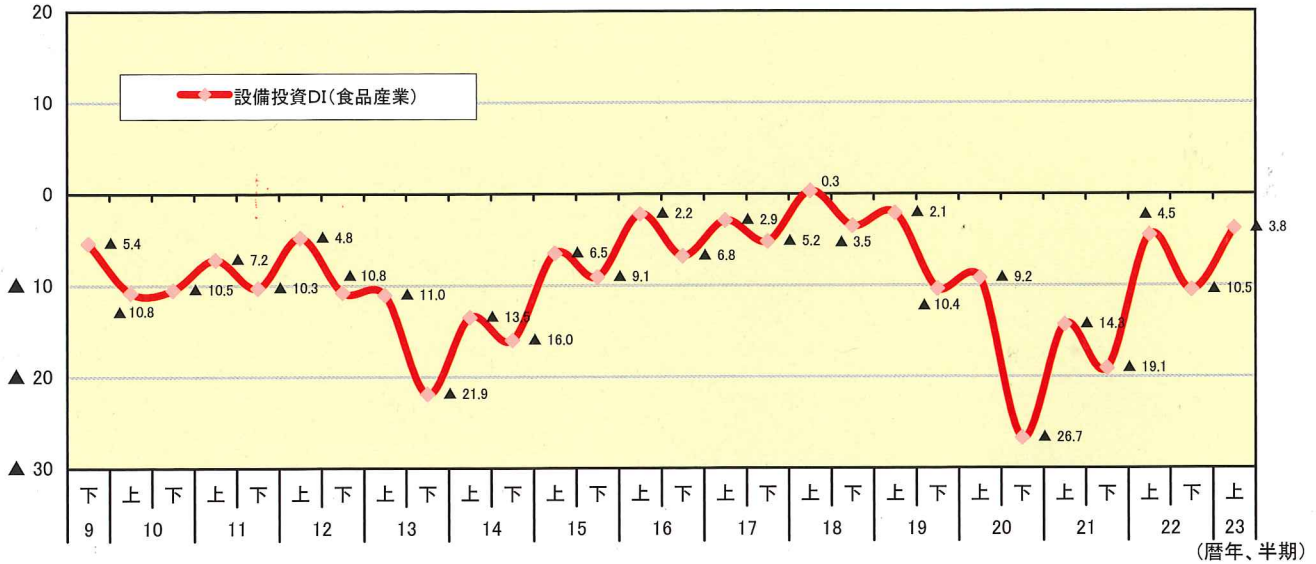


(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む毎年6月、12月の季節調整値。

5 設備投資DIの推移（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

- 設備投資DI（平成23年上半期時点での平成23年設備投資見通し）は、前回調査時よりも6.7ポイント上昇しマイナス3.8となり改善傾向にあります。前年同期での平成22年設備投資DIのマイナス4.5とほぼ横並びで、食品産業での設備投資環境の弱さもうかがえます。

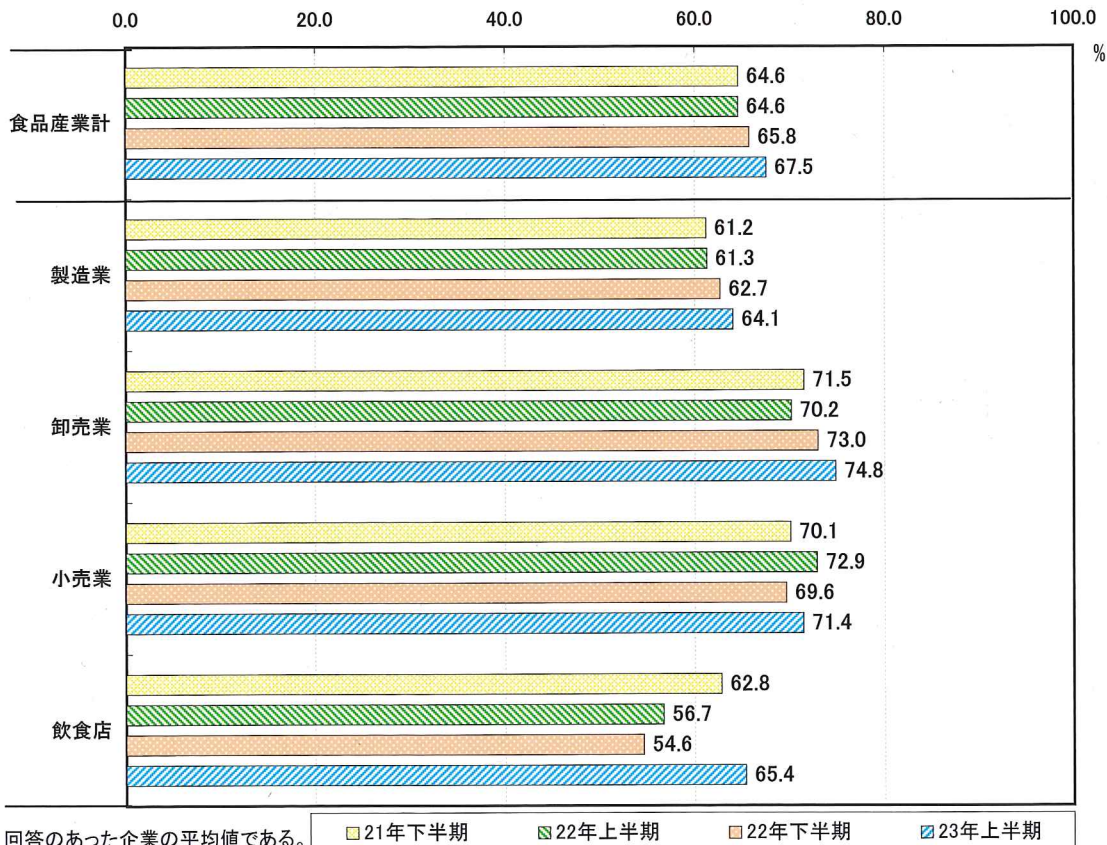
設備投資DI



(注) 年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値となりやすい。

6 国内産農畜水産物の使用割合の推移

- 平成23年上半期の国内産農畜水産物の使用割合は、製造業、卸売業、小売業、飲食店ともに増加となり、食品産業全体では1.7ポイント増加の67.5%と使用が増える傾向にあります。

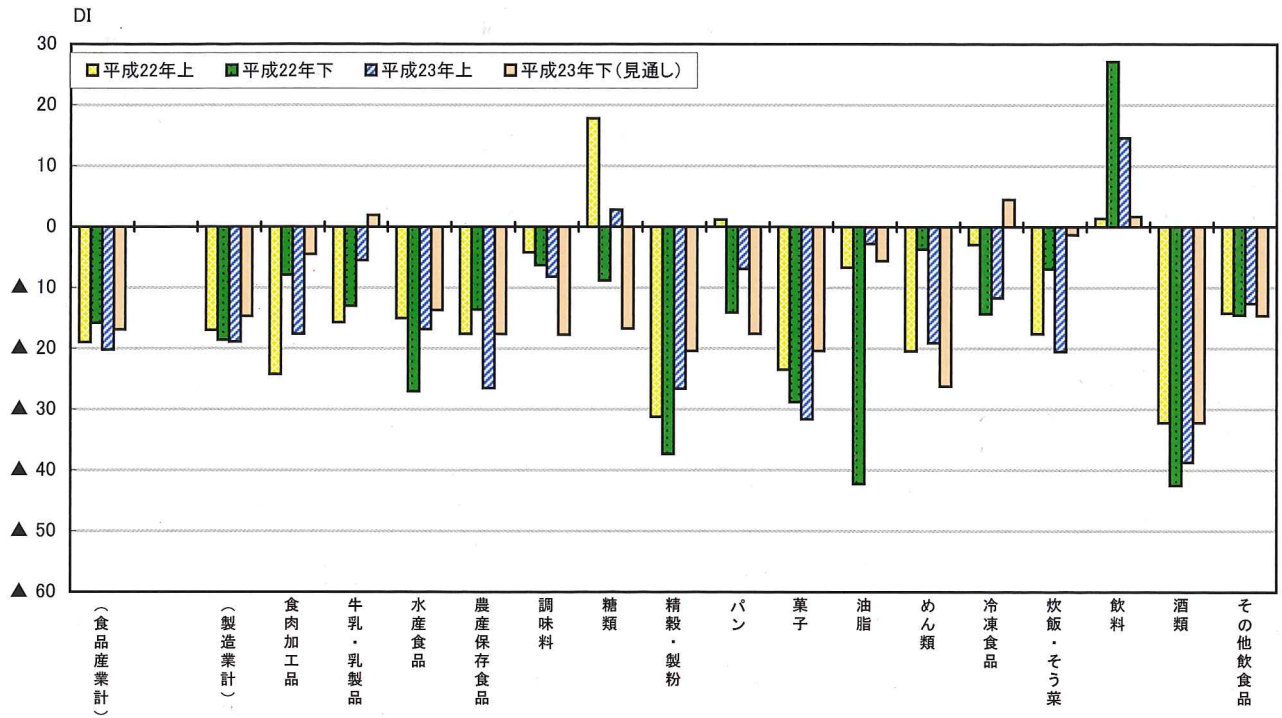


注: 回答のあった企業の平均値である。

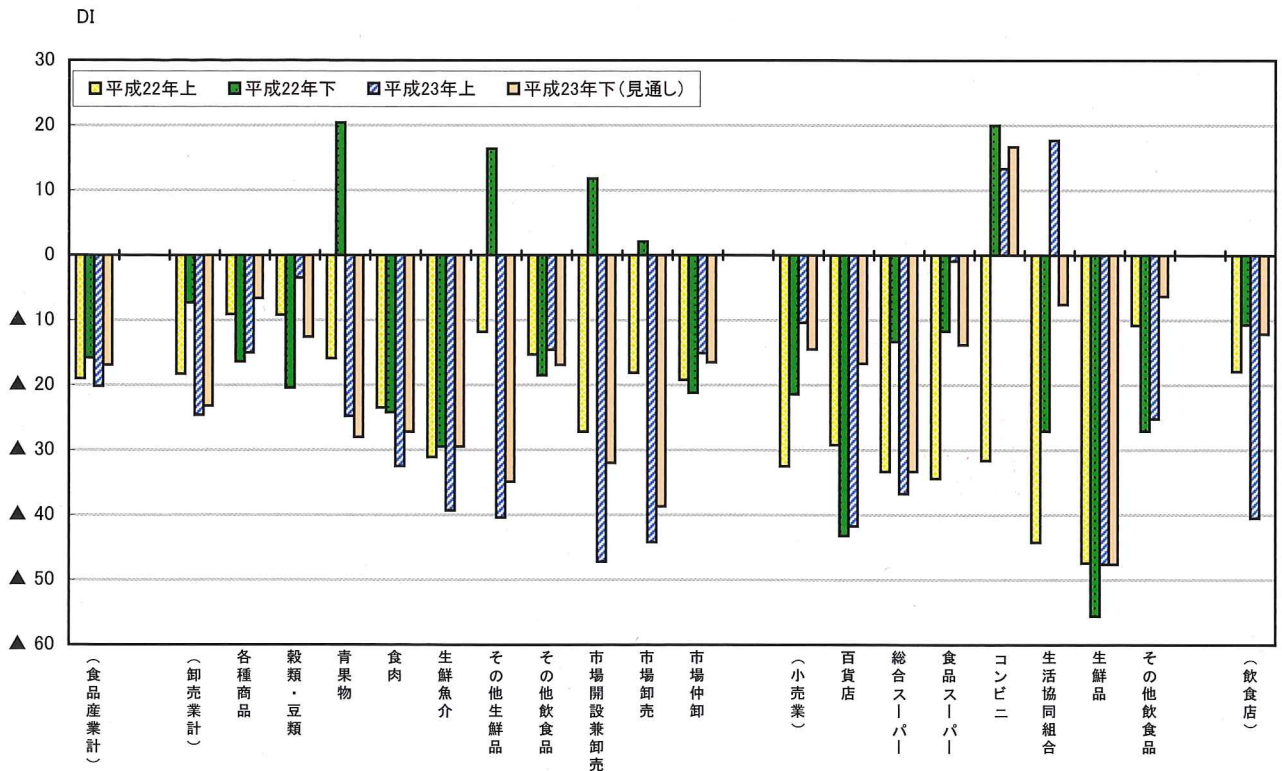
■ 21年下半期 ■ 22年上半期 ■ 22年下半期 ■ 23年上半期

(参考) 業種別景況DI (詳細版)

製造業



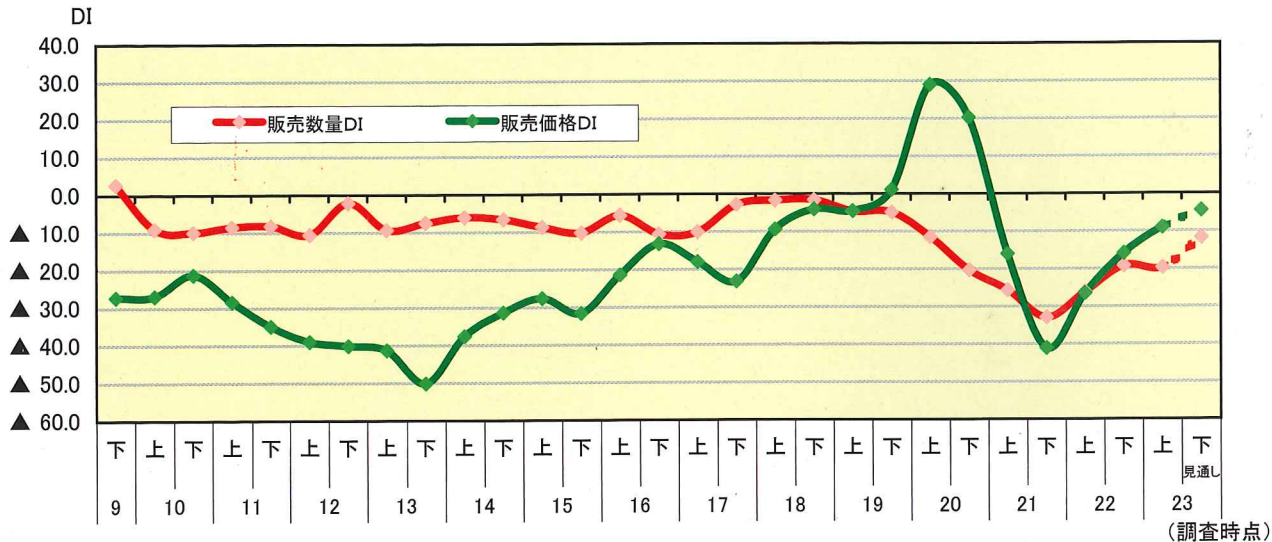
卸売業・小売業・飲食店



7 販売数量DIと販売価格DIの推移（「増加（上昇）」の割合から「減少（低下）」の割合を引いた値）

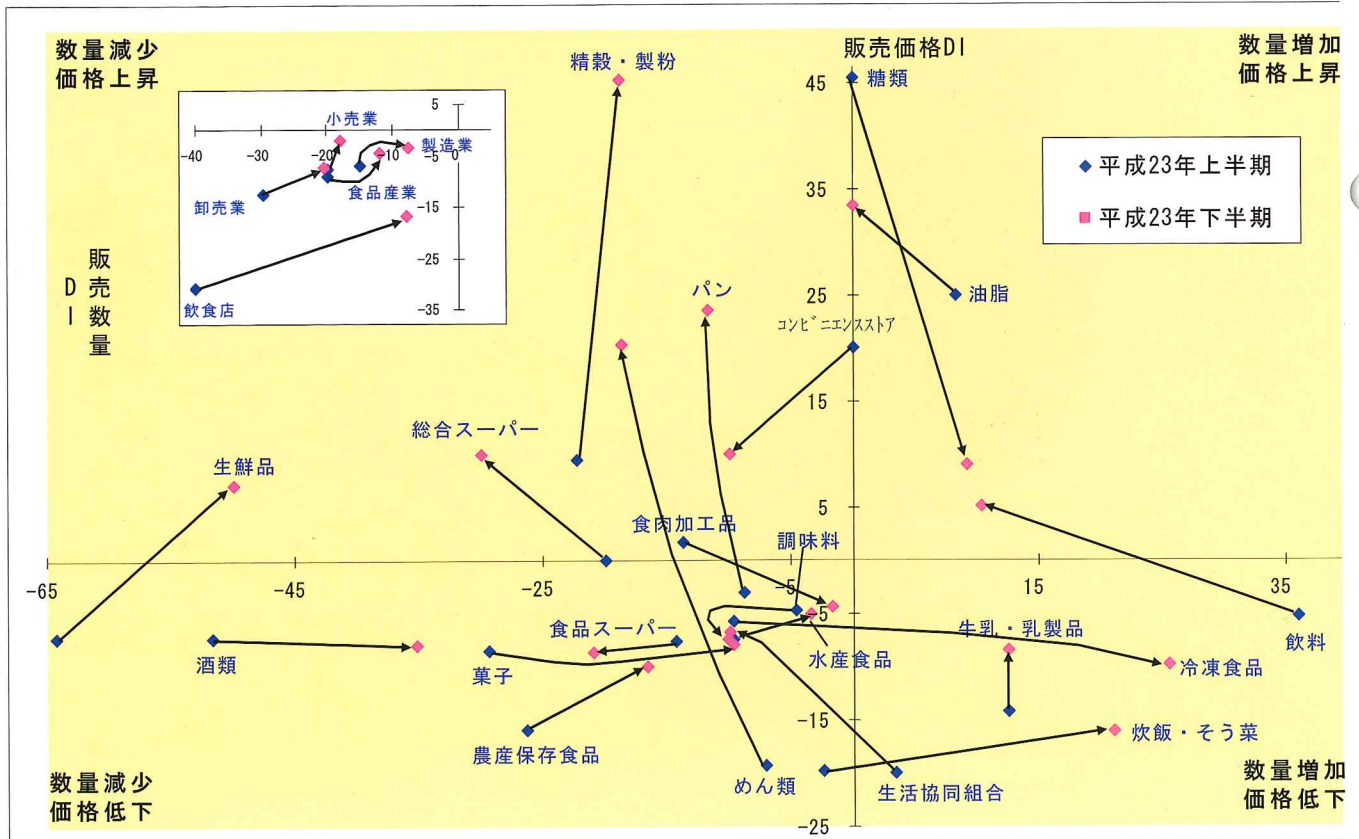
○販売数量DI、販売価格DIは、大きく落ち込んでいた平成21年下半年からようやく販売数量・価格DIともに2半期連続で上昇に転じていました。前回（22年下半年）調査での先行き見通しでも販売数量・価格DIともに上昇見込みとなっていました。今回の調査結果としては、販売数量DIは0.6ポイントのやや低下、販売価格DIは6.8ポイントの上昇となりました。消費者の自粛ムードなどによる買い控えや原材料価格の高止まり傾向などが影響していると思われます。

○23年下半年見通しは販売数量・価格DIともに上昇の見込みとなっています。



年	9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		19		20		21		22		23	
半期	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	
販売数量DI	2.7	▲9.0	▲9.9	▲8.5	▲8.2	▲10.6	▲2.1	▲9.3	▲7.5	▲6.0	▲6.6	▲8.7	▲10.2	▲5.6	▲10.6	▲10.1	▲2.8	▲1.7	▲1.6	▲4.6	▲4.9	▲11.5	▲20.4	▲25.7	▲32.9	▲26.2	▲19.2	▲19.8	▲11.8	
販売価格DI	▲27.2	▲26.9	▲21.2	▲28.4	▲34.9	▲39.0	▲40.1	▲41.3	▲50.1	▲37.6	▲31.4	▲27.6	▲31.6	▲21.4	▲13.2	▲18.0	▲23.2	▲9.4	▲4.1	▲4.5	1.1	28.9	20.2	▲16.0	▲41.1	▲26.5	▲15.9	▲9.1	▲4.5	

（参考）業種別の販売数量と販売価格の動向



8 仕入れ価格DIの推移（「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値）

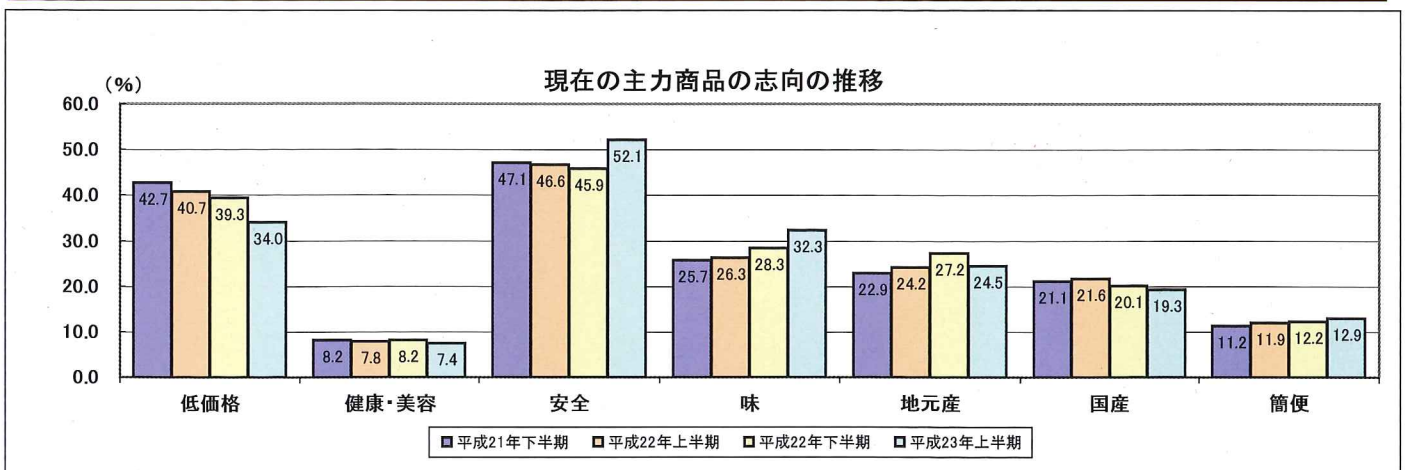
- 仕入れ価格DIは、前回（22年下半期）調査より1.6、2ポイント上昇しプラス4.3。2の大幅アップとなり原材料高の高止まり傾向を反映した結果となりました。特に、製造業では全体で2.6、1ポイント上昇のプラス5.4、0と上げ幅が大きくなっています。
- 23年下半期見通しでは0.9ポイント上昇のプラス4.4、1となり、今後も仕入れ価格が上昇すると見込んでいます。

業種／業態	22年下	平成23年上半期（実績）				平成23年下半期（見通し）				
	DI	上昇	横ばい	低下	DI (a)	上昇	横ばい	低下	DI (b)	
製造業	食肉加工品	27.4	59.0	41.0	0.0	59.0	49.6	47.9	2.6	47.0
	牛乳・乳製品	12.0	56.9	38.9	4.2	52.8	56.9	38.9	4.2	52.8
	水産食品	40.5	64.2	29.6	6.2	58.0	56.8	36.7	6.6	50.2
	農産保存食品	51.1	61.8	33.6	4.6	57.3	54.5	36.4	9.1	45.5
	調味料	18.1	53.7	45.4	0.9	52.8	63.0	36.1	0.9	62.0
	糖類	87.5	72.7	18.2	9.1	63.6	45.5	36.4	18.2	27.3
	精穀・製粉	▲1.8	71.4	19.0	9.5	61.9	67.2	26.6	6.3	60.9
	パン	12.5	70.6	29.4	0.0	70.6	82.4	14.7	2.9	79.4
	菓子	37.5	70.5	27.3	2.3	68.2	73.7	24.0	2.3	71.4
	油脂	53.3	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	25.0	8.3	58.3
	めん類	21.1	70.2	26.3	3.5	66.7	86.4	13.6	0.0	86.4
	冷凍食品	49.0	73.1	26.9	0.0	73.1	68.0	30.0	2.0	66.0
	炊飯・そう菜	24.1	60.5	35.8	3.7	56.8	66.7	33.3	0.0	66.7
	飲料	14.9	53.8	46.2	0.0	53.8	51.3	46.2	2.6	48.7
	酒類	6.9	23.2	72.2	4.6	18.5	31.1	64.2	4.6	26.5
その他	21.9	52.5	40.0	7.5	45.0	48.8	45.0	6.2	42.6	
（製造業計）	27.9	58.2	37.6	4.2	54.0	57.5	38.0	4.5	53.0	
卸売業	32.7	40.5	40.7	18.8	21.7	36.8	48.4	14.9	21.9	
小売業	8.5	37.6	57.0	5.5	32.1	46.8	51.5	1.7	45.1	
飲食店	20.4	46.3	49.3	4.5	41.8	54.5	45.5	0.0	54.5	
（食品産業計）	27.0	51.4	40.5	8.1	43.2	51.0	42.2	6.8	44.1	

9 食品産業の商品志向について

- 今回の調査で現在の主力商品の志向として「安全」と答えた企業の割合（2つまで選択回答）が、前回（22年下半期）調査の45.9%から52.1%と6.2ポイント増加しました。また、「味」が28.3%から32.3%に、「簡便」が12.2%から12.9%に、それぞれ増加しました。
- 減少傾向にあったものの大きなウェイトを占めてきた「低価格」と答えた企業の割合が、前回調査の39.3%から34.0%と5.3ポイント減少しました。また、「地元産」も27.2%から24.5%に、「国産」が20.1%から19.3%と同じく減少しました。
- 同時期に実施された消費者動向調査結果でみられるように、東京電力福島第一原子力発電所の事故による消費者の安全志向の高まりが、食品産業の商品志向にも大きく反映していると思われ、「低価格」より「安全」重視との志向が鮮明となっています。
- 他方で、食品の「安全」を確保した上で、商品戦略において“低価格から付加価値に”方向転換するため「味」「簡便」などの商品志向を増加させていく食品産業の方向性もうかがえます。

食品産業の商品志向は「安全」が大幅に増加
「低価格」「地元産」「国産」が減少、「味」「簡便」は増加



(参考) 景況天気図

業種別の景況天気

業種	景況		売上高		経常利益		資金繰り	
	23年上半期	23年下半期	23年上半期	23年下半期	23年上半期	23年下半期	23年上半期	23年下半期
製造業	食肉加工品							
	牛乳・乳製品							
	水産食品							
	農産保存食品							
	調味料							
	糖類							
	精穀・製粉							
	パ菓							
	油脂							
	めん類							
	冷凍食品							
炊飯・そう菜								
飲酒								
その他飲食								
(製造業計)								
卸売業	各種商品							
	穀類・豆類							
	青果							
	生鮮魚介							
	その他生鮮品							
	その他飲食							
(卸売業計)								
(再掲)	うち市場開設兼卸売							
	うち市場卸売							
	うち市場仲卸							
小売業	百貨店							
	総合スーパー							
	食品スーパー							
	コンビニエンスストア							
	生活協同組合							
	その他の各種食品店							
	生鮮品店							
その他飲食店								
(小売業計)								
飲食店								
(食品産業計)								

(注) 天気マークは、景況DIの数値帯によって次のとおりとした。

(雨) ≤ -20 < (小雨) ≤ -5 < (くもり) < 5 ≤ (薄日) < 20 ≤ (晴れ)

この調査のお問い合わせは、日本政策金融公庫（農林水産事業）情報戦略部 03-3270-3151までお願いします。

本調査結果の詳細は当公庫ホームページ (<http://www.jfc.go.jp/a/>) のトップから「各種レポート」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。